

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東  
 コード番号 9327 URL <https://www.e-logit.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 角井 亮一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO兼経営管理部長 (氏名) 堀池 康夫 (TEL) 03-3253-1600  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社IRサイトにて動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,206	13.8	9	—	14	—	8	—
2022年3月期第1四半期	2,817	—	△41	—	△39	—	△27	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.52	2.43
2022年3月期第1四半期	△8.15	—

(注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,182	1,784	34.4
2022年3月期	5,239	1,767	33.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,784百万円 2022年3月期 1,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,342	9.3	101	—	102	—	71	—	20.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	3,498,800株	2022年3月期	3,481,800株
2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期1Q	3,490,354株	2022年3月期1Q	3,430,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料及び決算説明動画につきましては、2022年8月19日(金)に当社IRサイトにて公開する予定です。

当社IRサイト <https://www.e-logit.com/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う行動制限が新規感染者数の減少により緩和され、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢の緊迫化に加え、急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰などが重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社においては、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、経営ビジョンである『変化を先取りし、人々の感動体験を進化させ続ける』に基づき、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は、物流業務をアウトソーシングされる通販事業者に対して、商品保管・ピッキング・流通加工・梱包・配送・代金回収等を行う「物流代行サービス」と、EC通販サイトの運営における、商品撮影・受注処理・お問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行う「運営代行サービス」を、通販事業者や消費者(購入者)のニーズに対応したワンストップのフルフィルメントサービスとして提供する通販物流事業を運営しております。また、物流業務を自社運営される企業向けには、セミナー、教育、業務改善等の物流コンサルティングサービスを提供しております。

現在、通販物流事業の拠点として当社が運営するフルフィルメントセンター(以下「FC」という。)は、東京都に2施設、千葉県に1施設、埼玉県に3施設、大阪府に1施設の合計7施設、総延床面積は49,600坪であります。

当社がサービスを提供するBtoC-EC市場の物販系分野においては、経済産業省の「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」によると、2016年から5年間の平均成長率(CAGR)は11.2%と伸長しており、スマートフォン等によるキャッシュレス決済の普及・拡大、コロナ禍を契機とした行動変容によるネットショッピング利用者の増加、メーカーが自社商材をECサイト上で消費者に直接販売するD2C(Direct to Consumer)の広がりなどにより、EC市場の拡大スピードはさらに加速することが予想されております。

このような経営環境の中、当社では売上高の高い成長を目指してまいります。その実現に向け、引き続き営業力の強化による新規顧客獲得・顧客基盤の拡大、生産性向上等によるFC運営の強化、人材育成等を主要施策として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,206,555千円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益9,264千円(前年同四半期は営業損失41,761千円)、経常利益14,304千円(前年同四半期は経常損失39,849千円)、四半期純利益8,782千円(前年同四半期は四半期純損失27,949千円)となりました。

なお、当社は通販物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末比56,920千円減の5,182,562千円となりました。

流動資産は売掛金の増加や現金及び預金の減少などにより、前事業年度末比24,702千円減の3,494,724千円となりました。固定資産は、貸倒懸念債権などの減少により、前事業年度末比32,218千円減の1,687,837千円となりました。

#### (負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末比74,365千円減の3,397,728千円となりました。

流動負債は賞与引当金の増加や未払金の減少などにより、前事業年度末比38,339千円減の2,723,838千円となりました。固定負債は、長期借入金などの減少により、前事業年度末比36,025千円減の673,890千円となりました。

#### (純資産の部)

第1四半期会計期間末における純資産合計は利益剰余金などの増加により、前事業年度末比17,445千円増の1,784,833千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比0.7ポイント増の34.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,057	1,971,763
受取手形及び売掛金	1,151,835	1,210,148
原材料及び貯蔵品	24,116	24,549
その他	285,422	292,039
貸倒引当金	△12,004	△3,776
流動資産合計	3,519,426	3,494,724
固定資産		
有形固定資産	379,673	359,565
無形固定資産	15,457	17,266
投資その他の資産		
差入保証金	1,203,309	1,203,462
その他	148,137	127,588
貸倒引当金	△26,521	△20,044
投資その他の資産合計	1,324,925	1,311,005
固定資産合計	1,720,056	1,687,837
資産合計	5,239,482	5,182,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,557	852,354
1年内返済予定の長期借入金	191,588	191,588
未払金	1,446,670	1,339,902
未払法人税等	19,756	12,534
賞与引当金	70,000	111,572
その他	171,606	215,886
流動負債合計	2,762,178	2,723,838
固定負債		
長期借入金	525,774	490,377
資産除去債務	83,566	83,560
その他	100,576	99,953
固定負債合計	709,916	673,890
負債合計	3,472,094	3,397,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,536	525,334
新株式申込証拠金	543	—
資本剰余金	442,536	445,334
利益剰余金	799,422	808,204
株主資本合計	1,765,038	1,778,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	5,959
評価・換算差額等合計	2,349	5,959
純資産合計	1,767,388	1,784,833
負債純資産合計	5,239,482	5,182,562

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,817,796	3,206,555
売上原価	2,653,885	3,008,260
売上総利益	163,911	198,295
販売費及び一般管理費	205,673	189,030
営業利益又は営業損失(△)	△41,761	9,264
営業外収益		
受取配当金	1,943	2,520
物品売却益	1,050	1,202
支払手数料返還金	-	1,706
その他	541	485
営業外収益合計	3,535	5,914
営業外費用		
支払利息	967	838
株式交付費	593	-
その他	62	35
営業外費用合計	1,623	874
経常利益又は経常損失(△)	△39,849	14,304
特別利益		
投資有価証券売却益	2,141	-
特別利益合計	2,141	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	436
特別損失合計	0	436
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△37,708	13,868
法人税、住民税及び事業税	979	4,630
法人税等調整額	△10,738	455
法人税等合計	△9,758	5,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,949	8,782

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「通販物流事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。